

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		集団回収支援					所管	環境清掃部 清掃リサイクル課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	240	計画事業名	集団回収支援		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 52 資源循環の促進					[事業開始] 平成 4 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区資源再利用運動実施要項					
	事業対象	直接の対象 : 資源再利用運動実践団体、台東リサイクル事業協同組合 最終的な対象 : 資源再利用運動実践団体									
	事業目的	資源再利用運動実践団体及び回収事業者に対する支援を行うことにより、区民の自主的なごみ減量を図り、資源の有効活用を促進する。									
	事業内容 [H30年度]	(1)資源再利用運動実践団体への支援 ①回収量実績に対し、6円/kgの報奨金の支払い ②作業補助用具(軍手、ビニールひも、エプロン、台車)の支給 ③感謝状贈呈式及び懇談会の開催 (2)台東リサイクル事業協同組合への支援 回収量に応じて町会2円/kg、集合住宅1円/kgの支払い									
	委託の有無	一部委託	委託内容		集団回収管理システムソフト保守委託						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	集団回収登録団体	団体	484	442	456	464	467	99.4%		
		登録団体への報奨金	千円	32,190	31,218	30,876	29,748	32,083	92.7%		
	成果指標	集団回収量	t	5,365	5,179	5,156	4,958	5,348	92.7%		
		資源回収率	%	28.0	21.1	21.0	21.3	25.3	84.2%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
					42,326		41,689		41,415		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			13,376		16,658		9,698		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,989		2,986		3,152		
その他のコスト(扶助費・補助費など)			39,337		38,704		38,263				
総経費			55,702		58,348		51,113				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			76		68		94			
	一般財源(区負担額)			55,626		58,280		51,019			
課題及び今後の進め方	ポイント型集団回収の導入により、構成員の高齢化等により不安を感じている団体の負担を軽減し、活動の継続及び改善を図ったが、従来の方式を希望している団体や事業所が多い等の地域特性から集団回収の実施自体が難しい団体もいる。引き続きポイント型集団回収の導入を推奨していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	集団回収量は区の資源回収量全体の4割、古紙では約7割を占める主要な回収方法である。また、地域のコミュニティの形成や、資源の持ち去り防止効果も期待できるため、事業の必要性は高い。								
	効率性	3	集団回収事業は、実践団体(主に町会やマンション)が回収業者と直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みとなっている。報奨金のコストは、直接区が回収する行政回収のコストと比較して低く抑えられるため、効率的な資源回収方法となっている。								
	手段の適切性	3	地域のコミュニティ形成やリサイクルの啓発へとつながっている。また、回収事業者に対する支援は、区内の古紙事業者の組合の活性化を図ると共に、安定的な実施を確保するために適切な手段である。								
目的達成度	3	回収量は微減であるものの、登録団体数及び資源回収率は増加している。今後も、構成員の高齢化等による担い手不足が要因である団体には、負担を軽減し回収量が増加するよう、ポイント型集団回収の実践を働きかけていくなど、安定的な活動ができるよう、団体の特性に応じた支援を行っていく。									
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
集団回収はごみの減量や資源の有効活用だけでなく、地域のコミュニティの形成、持ち去り防止対策等、様々な効果がある。そのため、ポイント型集団回収を含めた集団回収活動が持続的に発展していくよう、事業展開をしていく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			